



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 ダイナパック株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 草野 雅夫

TEL 052-971-2651

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	26,836	6.6	69		194		1	98.6
2018年12月期第2四半期	25,182	5.6	258		33		137	87.2

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,520百万円 (%) 2018年12月期第2四半期 1,576百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	0.19	0.19
2018年12月期第2四半期	13.90	13.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	62,109	34,773	55.9
2018年12月期	64,131	36,803	57.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 34,723百万円 2018年12月期 36,755百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		50.00	50.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)			0.00	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	5.5	400		710		480		48.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	10,322,591 株	2018年12月期	10,322,591 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	434,401 株	2018年12月期	435,336 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	9,887,631 株	2018年12月期2Q	9,887,734 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いたものの、アジア向けを中心とした輸出の減少から鉱工業生産が弱い動きとなり、消費者マインドも雇用所得環境の改善に比べて弱含みとなりました。また、上場企業の2019年3月期決算の純利益が3年ぶりに減益となり、設備投資への慎重な姿勢も生じており、国内景気は横ばいの状況となりました。海外経済は、米国の保護主義的な通商政策にともなう米中貿易摩擦、ユーロ圏における英国のEU離脱問題、中国経済の減速など下振れリスクが高まり、依然として不透明な状況が続きました。7月には米連邦準備制度理事会が政策金利の引き下げを決定しました。

段ボールの国内消費動向は、1-6月累計数量(速報値)では前年比99.8%と概ね安定して推移しました。

このような環境下、当社グループの国内販売数量は、主力分野である食料品や電気・機械・精密機器では堅調に推移したことと、昨年7月からグループ化した旭段ボールの寄与によって前年比104.2%となりました。収益面においては、昨年12月から鋭意取り組んできた製品価格の改定により収益性は向上したものの、当四半期中においては昨年11月からの原材料の値上がりによる先行負担をカバーしきれませんでした。

海外事業では、中国市場において長期化する貿易摩擦を背景とした一部得意先の減産影響を受けましたが、原材料価格の軟化基調もあり、収益を確保することができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、268億36百万円(前年同期比106.6%)、営業損失69百万円(前年同期は営業損失2億58百万円)、経常利益1億94百万円(前年同期は経常損失33百万円)および親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円(前年同期比1.4%)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は287億60百万円(前年同期比106.6%)、セグメント損失(営業損失)は99百万円(前年同期はセグメント損失2億71百万円)となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億95百万円(前年同期比99.0%)、セグメント利益(営業利益)は1億62百万円(前年同期比99.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億21百万円減少し621億9百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ投資有価証券の含み益が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し273億36百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の減少に伴い繰延税金負債が減少したものの長期借入金の増加がそれを上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20億30百万円減少し347億73百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少および配当金の支払などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加し19億6百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金15億32百万円、投資活動により使用された資金11億97百万円および財務活動により使用された資金95百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は15億32百万円(前年同期は8億82百万円)となりました。この主な要因は、減価償却費を9億18百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は11億97百万円(前年同期は7億23百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億32百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は95百万円(前年同期は3億36百万円)となりました。この主な要因は、長期借入金による収入10億円および配当金の支払4億90百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、海外経済の減速やIT関連需要の調整局面において輸出が伸び悩み、横ばい圏内で推移するものと考えられます。10月に予定される消費税率引き上げの影響が、軽減税率や各種施策の導入によって限定的なものにとどまるとしても、米中貿易摩擦、中国経済の道筋、金融資本市場の変動など、景気の不安定要因を抱えた状況が続くものと思われまます。

なお、2019年12月期の連結業績予想の詳細につきましては、2019年8月6日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,803	1,906,080
受取手形及び売掛金	16,453,078	15,916,562
商品及び製品	964,672	991,727
仕掛品	281,642	265,329
原材料及び貯蔵品	1,599,797	1,645,493
その他	548,241	474,832
貸倒引当金	△45,701	△51,018
流動資産合計	21,438,533	21,149,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,358,220	17,593,810
減価償却累計額	△11,387,942	△11,629,728
建物及び構築物（純額）	5,970,278	5,964,082
機械装置及び運搬具	27,435,134	27,694,412
減価償却累計額	△21,439,628	△21,907,364
機械装置及び運搬具（純額）	5,995,506	5,787,048
土地	8,774,842	8,960,358
その他	2,904,085	3,400,640
減価償却累計額	△2,290,131	△2,423,516
その他（純額）	613,953	977,124
有形固定資産合計	21,354,580	21,688,613
無形固定資産		
のれん	136,427	456,392
その他	484,715	240,773
無形固定資産合計	621,143	697,166
投資その他の資産		
投資有価証券	19,793,946	17,641,526
繰延税金資産	69,506	72,225
その他	867,501	864,100
貸倒引当金	△13,909	△3,045
投資その他の資産合計	20,717,044	18,574,807
固定資産合計	42,692,769	40,960,586
資産合計	64,131,302	62,109,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,665,160	14,304,858
短期借入金	1,310,011	1,365,661
1年内返済予定の長期借入金	264,048	414,048
未払法人税等	115,996	147,453
賞与引当金	176,965	142,785
その他	3,305,274	3,326,284
流動負債合計	19,837,456	19,701,092
固定負債		
長期借入金	303,165	1,019,803
繰延税金負債	4,512,809	3,879,213
退職給付に係る負債	2,259,009	2,319,484
その他	415,168	416,966
固定負債合計	7,490,151	7,635,467
負債合計	27,327,608	27,336,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,936,408	8,427,070
自己株式	△961,353	△959,096
株主資本合計	28,961,735	28,454,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,202,235	6,794,245
為替換算調整勘定	△136,009	△281,072
退職給付に係る調整累計額	△271,983	△243,834
その他の包括利益累計額合計	7,794,241	6,269,338
新株予約権	9,732	8,370
非支配株主持分	37,985	40,672
純資産合計	36,803,694	34,773,034
負債純資産合計	64,131,302	62,109,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	25,182,743	26,836,733
売上原価	21,690,224	22,970,307
売上総利益	3,492,518	3,866,426
販売費及び一般管理費	3,750,876	3,936,196
営業損失(△)	△258,358	△69,770
営業外収益		
受取利息	10,642	8,563
受取配当金	201,963	237,034
雑収入	67,222	125,293
営業外収益合計	279,827	370,890
営業外費用		
支払利息	7,750	12,799
為替差損	30,842	65,738
持分法による投資損失	5,501	3,358
雑損失	10,645	24,950
営業外費用合計	54,739	106,846
経常利益又は経常損失(△)	△33,271	194,274
特別利益		
固定資産売却益	84,322	—
特別利益合計	84,322	—
特別損失		
固定資産売却損	3,928	—
固定資産除却損	16,457	—
投資有価証券評価損	—	115,344
特別損失合計	20,386	115,344
税金等調整前四半期純利益	30,664	78,929
法人税、住民税及び事業税	66,169	82,869
法人税等調整額	△172,880	△8,525
法人税等合計	△106,711	74,343
四半期純利益	137,376	4,586
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	2,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,464	1,925

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	137,376	4,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,609,262	△1,407,964
為替換算調整勘定	△136,368	△145,062
退職給付に係る調整額	31,972	28,149
その他の包括利益合計	△1,713,658	△1,524,877
四半期包括利益	△1,576,281	△1,520,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,576,231	△1,522,977
非支配株主に係る四半期包括利益	△50	2,687

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,664	78,929
減価償却費	1,021,530	918,399
のれん償却額	27,285	45,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	781	△13,517
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	107,158	84,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,916	△14,001
受取利息及び受取配当金	△212,605	△245,597
支払利息	7,750	12,799
持分法による投資損益 (△は益)	5,501	3,358
固定資産売却損益 (△は益)	△80,393	—
固定資産除却損	16,457	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	115,344
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,399	676,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,900	△48,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	182,375	△622,491
その他	41,916	325,934
小計	917,206	1,316,703
利息及び配当金の受取額	212,605	245,597
利息の支払額	△7,920	△12,354
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△238,893	△17,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,997	1,532,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△779,446	△832,708
有形固定資産の売却による収入	93,463	3,264
投資有価証券の取得による支出	△15,102	△15,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△259,610
貸付けによる支出	△2,100	△4,800
貸付金の回収による収入	3,369	3,277
その他	△23,825	△91,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723,641	△1,197,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	427,129	△259,465
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△232,500	△306,551
配当金の支払額	△499,197	△490,993
自己株式の取得による支出	△901	△395
その他	△31,119	△38,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,589	△95,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,371	2,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,604	241,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,210,040	1,586,803
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	77,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023,435	1,906,080

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第2四半期連結累計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材 関連事業(注)2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	25,004,027	178,715	25,182,743	—	25,182,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,968,490	18,360	1,986,850	△1,986,850	—
計	26,972,517	197,075	27,169,593	△1,986,850	25,182,743
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△271,055	163,140	△107,915	△150,443	△258,358

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△150,443千円には、主に事業セグメント間取引消去6,459千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,452千円、および未実現利益消去△3,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材 関連事業(注)2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	26,659,927	176,806	26,836,733	—	26,836,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,100,428	18,360	2,118,788	△2,118,788	—
計	28,760,355	195,166	28,955,522	△2,118,788	26,836,733
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△99,128	162,755	63,626	△133,396	△69,770

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△133,396千円には、主に事業セグメント間取引消去5,944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△132,182千円、および未実現利益消去△3,945千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。